

# 神戸市会だより

2023年  
5月  
No.217

ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧ください。

神戸市会 | 検索

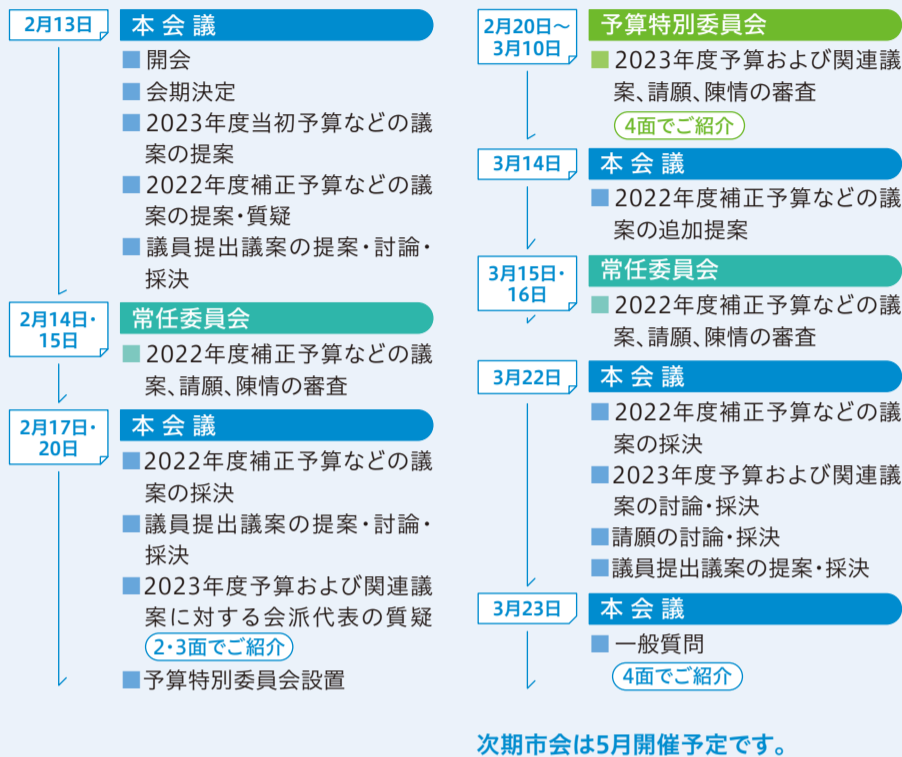
広報紙KOBEより抜き出してお読みください。

## 2023年度予算を 可決しました

2月13日、2023年第1回定例会市会を開会しました。会期は3月23日までの39日間で、2023年度予算および関連議案を中心に審議しました。  
(市長提出84件、議員提出4件、合計88件)

2月13日の本会議において、久元市長などから2023年度予算および関連議案について説明を受けました。2月17日・20日には各会派の代表者が質疑を行いました。その後、予算特別委員会を設置、局別に審査を行いました(主な内容は2~4面をご覧ください)。3月22日の本会議で全ての議案を可決しました。なお、現在の議員の任期は4月29日で満了し、4月30日より新たな任期が始まります。

### 2023年 第1回定例会市会【2月議会】の動き



### 議決した主な議案

#### 2023年度当初予算

一般会計、特別会計、公営企業会計の総額1兆8,881億円で、いずれも原案どおり可決されました。2023年度予算は、市民の命と生活を守り、ポストコロナ時代や神戸空港の国際化に対応した、新たな時代をリードする施策を積極的に展開する予算となっています。

#### 2022年度補正予算

新型コロナウイルス感染拡大防止対策や医療提供体制の安定的確保、コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰などに直面する市民や市内事業者の支援のほか、防災・減災など安全安心なまちづくりを進めます。

#### 議員提出議案

- 神戸市会の個人情報の保護に関する条例  
個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、条例を制定しました。
- 意見書の提出  
次の意見書を可決し国に提出しました。  
・「103万円の壁」及び「130万円の壁」を早急に撤廃することを求める意見書  
・男女共同参画の概念を元に、社会全体が性のあり方の多様性を受け入れるための環境整備を求める意見書

#### ▶2023年度予算に対する各会派の賛否一覧

件名	○=賛成 ×=反対												結果
	自	公	維	共	立	つ	国	無 平野章	無 松本し	友	無 上原	無 村上	
一般会計	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険/空港整備	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
市場/農業集落排水/ 市街地再開発/市営住宅/ 介護保険/後期高齢者医療/ 下水道/新都市整備/港湾/ 自動車/高速鉄道/水道	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
食肉センター/ 母子父子寡婦福祉資金貸付/ 駐車場/公債/工業用水道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

会派届出名の略称 自 自由民主党 公 公明党 維 日本維新の会 共 日本共産党 立 立憲民主党 つ つなぐ 国 共創・国民民主 友 国民民主党・友愛 無 無所属

### 未来都市創造に関する特別委員会 市民報告会を開催しました

3月24日に未来都市創造に関する特別委員会主催の市民報告会が本会議場で開催されました。委員会では、この1年間、幅広い観点から調査・議論を行い、提言書「歴史的資源を活かしたまちづくり」をとりまとめ、2月8日に久元市長へ提出しました。市民報告会では、議員から市民の皆さんに、2022年度の委員会の活動状況や市長への提言の内容について報告を行いました。参加者の皆さんからは、若い世代に対する広報、活動資金など取り組み全般に関する質問のほか、歴史的資源の活用戦略やデジタルアーカイブなどの提言項目について具体的なお意見・ご提案を頂くなど、活発な意見交換を行いました。

# 本会議での各会派の代表質疑から

2月17日

2月20日



2月17日・20日の本会議では、2023年度当初予算とそれに関連する議案について、市長・副市長などに質疑しました。

その主な内容をご紹介します。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→)

議員名(会派届出名の略称、選挙区)

神戸市会 中継 | 検索

## 福祉・医療

### 鉄道駅舎(JR元町駅・垂水駅)のバリアフリー化

— 2月17日の代表質疑から —

かわなみ 河内 ただかず 議員(自由民主党、中央区)



Q 2024年に神戸で開催される世界パラ陸上競技選手権大会を契機に、高齢者や障害者が出かけやすいまちづくりを一層推進することを期待している。JR元町駅・垂水駅のバリアフリー化について、少しでも早い整備の実現に向けこれまで以上に事業主体のJRに強く働きかける必要があるのではないか。

A 本市では高齢者や障害者の社会参加促進のため、国や県に先駆けて1992年度から補助金制度を設けて支援を実施している。JR元町駅・垂水駅を含め地域住民から要望の多い駅を重点要望駅と位置づけ、鉄道事業者に対し引き続き粘り強く働きかけていく。

### がん医療に関わる医師・医療スタッフ間の連携の強化

— 2月17日の代表質疑から —

きたがわ みちお 北川 道夫 議員(公明党、東灘区)



Q 患者の視点からがん対策評価を行うために国立がん研究センターが行った「患者体験調査」によれば、医師などからセカンドオピニオンの説明を受けた割合が約35%などとなった。本調査には中央市民病院も参加していたが、関係者との調査結果の共有や医師・医療スタッフの連携強化が必要ではないか。

A 中央市民病院では患者への情報周知などに取り組んでいるが、十分に伝わっていないのではないかと課題があると思う。調査結果は院内で共有しているが、本市としてもがん連携拠点病院と連携し、治療などに関する情報が市民に伝わるよう周知啓発に努める。

### ジェンダー平等を進める市政

— 2月20日の代表質疑から —

もりもと しん 森本 真 議員(日本共産党、長田区)



Q 神戸市会においては、2022年、神戸市にパートナーシップ制度の創設を求める陳情が採択されたが前進がない。制度の中身について早く提案をいただき、市民の皆さんや議会で論議し、早急にパートナーシップ制度を導入すべきと考えるがどうか。

A パートナーシップ宣誓制度導入後に見直しを行っている都市もあることを踏まえ、導入前後の状況変化や運用していく中での課題、宣誓者の反応など、より具体的な内容についてヒアリングを行っているところである。今後も関係機関、専門家、当事者支援団体などと幅広く連携しながら制度について検討を進めていきたい。

## 教育・子ども

### 通学路の安全対策

— 2月17日の代表質疑から —

たかせ かつや 高瀬 勝也 議員(公明党、灘区)



Q 歩行中の交通事故の10万人当たりの死傷者数は7歳児が最多で、主に小学校低学年が上位を占めている。子どもの視野は大人の3分の2しかないとも言われることから、子どもの目線で通学路の安全対策を検討すべきではないか。

A 1997年より小学生などと一緒に通学路を点検する交通安全総点検を行っている。また、低学年の児童に対し参加・体験・実践型の道路通行ルールの指導を行っている。通学路での歩行空間の整備などのハード対策、小学校での安全教育や地域での見守り活動、小学生も交えた安全点検の実施などのソフト対策に引き続き取り組んでいきたい。

### 高校卒業までの子ども医療費の完全無料化

— 2月20日の代表質疑から —

もりもと しん 森本 真 議員(日本共産党、長田区)



Q 市長は「医療機関が困る」「大病院に患者が集中する」という理由で中学校3年生までの医療費無料化の公約を反故にして一部負担を残しているが、高校卒業まで無料化を行っている名古屋市ではそのような状況は起きていない。神戸市も高校卒業まで外来も含め無料にすべきではないか。

A こども医療費助成は公約に沿って段階的に拡大してきており、令和5年度当初予算案でも外来医療費助成の対象を高校生まで拡大する案について審議をお願いしているところである。引き続き、さまざまな形の支援策を組み合わせ、切れ目のない子育て支援の充実に取り組んでいきたい。

### 学童保育の充実

— 2月20日の代表質疑から —

いとう 伊藤 めぐみ 議員(立憲民主党、北区)



Q 学童保育では、夏休みなどの長期休業中には弁当を持参して食べているが、保護者の負担が大きい。中学校給食の全員喫食制にあわせて整備される給食センターと連携するなど、子どもや保護者のニーズにあった給食サービスの導入を検討してはどうか。

A 学童保育における昼食提供の取り組みについては、垂水区の学童保育施設への給食提供を、事業者から提案を受けて第一学校給食センターで実施予定であり、2023年度に公募予定である第二学校給食センターにおいても、同様の提案を求めることができないか、教育委員会と協議していきたい。

### (仮称)こべっこ発達専門チーム

— 2月20日の代表質疑から —

かわうち きよなお 川内 清尚 議員(無所属(国民民主党・友愛)、垂水区)



Q 子どもの発達に関する療育センターの診療までの待機期間短縮については、抜本的な解決に至っていない。2023年度の「(仮称)こべっこ発達専門チーム」新設について、設置目的や役割、期待する効果を伺いたい。

A 医師などからなる専門チームは、事例ごとに専門的な対応の必要性を判断し、適切な支援先へつなぐ。2023年10月よりモデル事業を開始し、待機期間短縮や、得られた知見の全市展開で地域の対応力向上が期待できる。

## 行財政

### 地域協働局の新設

— 2月17日の代表質疑から —

あだち かずひこ 安達 和彦 議員(自由民主党、須磨区)



Q 地域協働局の新設にあたり、これまでの組織の変遷から何を学びどのような成果を上げてきたのか。また、それらを踏まえてどのように取り組みを発展させていこうと考えているのか。

A 2020年度、市民参画の機能・業務を企画調整局に移管し、市民ニーズや地域課題に多角的に対応してきた。さらに地域の様々な状況の変化にスピード感を持って対応するため、地域協働局と区の地域協働課がチームとして、地域に積極的にアプローチするとともに、地域福祉センターの利活用促進、地域団体とNPOとのマッチングなど地域活動への幅広い支援と場作りを推進していく。

### 周辺自治体との広域連携の推進

— 2月17日の代表質疑から —

ごとう だいすけ 五島 大亮 議員(自由民主党、北区)



Q 市民のごみの減量化に伴うクリーンセンターの余力を活用し、焼却施設の更新時期を迎える芦屋市のごみ処理を受け入れると、神戸市は処分料として歳入が増え、芦屋市は建設費などの削減になる。地域経済の核となる大都市として、廃棄物処理計画を所管する兵庫県や、周辺都市に積極的に働きかけるべきではないか。

A 廃棄物処理施設の広域・集約化は、建設費などの削減に加え地球温暖化の観点からも推進すべきものと国の計画に位置付けられている。国は都道府県主導による広域・集約化の枠組みを構築することが望ましいとしており、県との連携を密にしていきたい。

### 今後の行財政改革

— 2月17日の代表質疑から —

そとみ かいぞう  
外海 開三議員(日本維新の会、東灘区)



- Q 2023年度当初予算案における中期財政収支見通しでは、2033年度に100億円を超える収支不足が推計されており、収支不足の解消に向け徹底した行財政改革が不可欠である。中でも職員人件費は大きな要素だが、職員数と人件費単価のマネジメントをどのように進めていくのか。
- A 人件費単価は人事委員会勧告により決定しており、職員数削減には行財政改革方針2025に基づき実施目標を掲げて取り組んでいる。今後も、徹底的なDXの推進により業務の効率化や市民サービスの維持向上を図るなど、不断の行財政改革を行い、職員数の削減に取り組んでいく。

### 地域協働局の新設

— 2月17日の代表質疑から —

くろだ たけし  
黒田 武志議員(日本維新の会、西区)



- Q 区民ニーズを的確に把握し、区ごとの特性や実情に応じた施策を展開する必要がある。多様な主体の参画・連携により、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、地域協働局が新設されるが、区の実情に応じた地域課題をどのように解決していくのか。
- A 複雑・多様化する地域課題に対応するため、地域協働局と区の地域協働課がチームとなり、地域に出向き課題を把握する。個別のケースに応じ、NPOや企業などを含め地域活動に取り組む団体・人・場所に関するコーディネート機能を発揮し、幅広い団体の活動支援の充実と地域活動の場づくりを進めていく。

### 政策決定過程の明確化・透明化

— 2月20日の代表質疑から —

とみお  
あわはら 富夫議員(つなぐ、中央区)



- Q 二元代表制の一方である首長側の政策決定過程の公開が進んでいない。2022年度に51回開催された政策会議の内容は2回分しか公開されておらず、公開された内容もあまりに簡単すぎて、議論の内容を知ることができない。会議の情報公開が不十分と思うがどうか。
- A 政策会議は市の運営の基本方針や重要な事項などの審議・決定を行う場であり、その内容の公開を迅速に行う必要がある。議会や市民に対し、説明責任を果たしながら理解を得ていくため、会議で出された意見や結論に至った議論のポイントになるような内容を簡潔にお示すようすみやかに改善する。

### 食都神戸事業の検証

— 2月20日の代表質疑から —

うえはら  
上原 みなみ議員(無所属、北区)



- Q 食都神戸事業では神戸産品のプロモーションなどのためにフランスへの海外出張が行われているが、「現地の意見を聞いた」など、感想のような成果しか出ておらず税金の無駄遣いと感じる。神戸産品の取引が何件増えたといった成果を検証すべきではないか。
- A 現地で得られた食材の味や品質に関する評価、交流コンテンツのノウハウをインバウンド誘客に活かしていきたい。農産物の輸出に関しては、具体的な検証をしっかりと行っていく。

## まち・暮らし

### 食におけるカーボンニュートラル※1

— 2月20日の代表質疑から —

いさやま だいすけ  
諫山 大介議員(共創・国民民主、灘区)



- Q カーボンフットプリント※2で推計した市民1人あたりの温室効果ガス排出量は年6,830kgで、そのうち食に関する割合が19%と高い。カーボンニュートラルの実現に向け、食に関わるCO2削減を進めることに加え、見える化を図ることが重要と考えるが、見解を伺いたい。
- A 温室効果ガスの削減に食品ロスの取り組みが重要。フードドライブ※3の拡充やてまえどり※4の啓発、地産地消や旬の食材を知り、食べることに繋げる取り組みを推進している。2023年度は(仮称)こうベキエーロ※5を活用したコンポストを推進する。今後も市民にわかりやすい情報提供を図っていく。

- ※1…温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること
- ※2…商品やサービスの原材料の調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量を数値化する仕組み
- ※3…家庭で余っている食品を地域のイベントや協力店舗に持ち寄り、福祉団体・施設などに寄付する、食品を無駄にせず社会貢献につなげる活動
- ※4…買ってすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品や値引き商品など販売期限が短い商品を積極的に選ぶ購買行動
- ※5…土の中の微生物を利用し生ごみを分解する生ごみ処理機。手軽で維持費がかかりにくい。

### 学校施設開放事業の推進

— 2月20日の代表質疑から —

むらかみ たつま  
村上 立真議員(無所属、兵庫区)



- Q 学校施設利用者からは、運動場や柔道場など、体育館以外の学校施設についても開放を求める声を聞いている。中学校のような身近な場所で練習できる環境があることは非常に大切であり、対象範囲を拡大してもらいたい。
- A まずは中学校体育館の夜間開放の対象校を拡大していくが、学校施設開放事業のあり方について今後検討を進めたいと考えており、市民ニーズも踏まえながら、体育館以外の施設開放についても併せて検討していく。

## 経済・観光

### 神戸空港の国際化

— 2月17日の代表質疑から —

あだち かずひこ  
安達 和彦議員(自由民主党、須磨区)



- Q 2030年の国際化を見据え、2025年からの国際チャーター便確保のための戦略をどのように立て、目標をどう持って、いつまでに何をするのかといった具体的な工程表を作り進めていくべきではないか。
- A 大阪・関西万博に向け、2025年の外国人延べ宿泊者数の目標を100万人としたい。そのため、神戸の認知度を高め、さらには、受入環境や新たな誘客エリアの整備など長期的な視点でまちづくりと一体となった誘客施策を進め、国際定期便就航の2030年には神戸が海外の観光客に旅の目的地として積極的に選ばれるよう取り組んでいきたい。

### 夜間の街の魅力向上

— 2月17日の代表質疑から —

きたがわ みちお  
北川 道夫議員(公明党、東灘区)



- Q 市内の暗く沈んだ場所において、シンボリックなライトアップや常設のイルミネーションを点灯することで、地域の人々や民間施設・企業の協力が得られ、さらに街のにぎわいが増していくという好循環が生まれると考える。組織の縦割りの壁を排除し、全庁を挙げて取り組むべきではないか。
- A 「まちなかライトアップ事業」として、三宮北交差点や神戸阪急本館北側などに光の柱が創出されるシンボリックなライトアップを計画している。また、「デッキ回廊イルミネーション事業」を引き続き支援するとともに、新たな常設イルミネーションの設置を検討していきたい。

### 観光誘客

— 2月20日の代表質疑から —

かずゆき  
よこはた 和幸議員(立憲民主党、中央区)



- Q 神戸観光の起爆剤である神戸夜市の常設化や、毎日花火、イルミネーション、音楽ライブなど、ナイトタイムエコノミーのイベントが神戸に来たら毎日どこかで行われているという継続性が観光誘客の要と考える。民間事業者とも一体となって取り組むべきと考えるがどうか。
- A 期間限定のイベントでは市外から来られた方に神戸の良さを伝えることができないと考えている。将来的には、夜市や音楽ライブ、花火などのイベントが毎日どこかで行われているというように、一過性のものではなく、継続性を重視した観光誘客を進めていきたい。

### 統一かつ継続的な音楽のまち神戸の推進

— 2月20日の代表質疑から —

ひらの しょうざん  
平野 章三議員(無所属、垂水区)



- Q フェスなどの音楽イベントは直接的効果だけでなく、企画次第で宿泊や交通機関連携など都市の活性化に。ソフト面で神戸のにぎわい創出に協力してもらえよう、積極的に民間事業者を支援すべきと考えるがどうか。
- A これまでも音楽やアートによるまちのにぎわい創出に取り組んできたが、大手レコード会社や地元メディアなどにも企画や広報に関わっていただき、継続的な取り組みに発展することができるよう連携して取り組んでいきたい。



# 予算特別委員会の質疑から

神戸市会 中継 | 検索

3月8日



## 予算特別委員会

議員67名で構成。  
委員長 堂下豊史  
副委員長 しろくに高太郎  
川口まさる  
林まさひと

予算特別委員会では、2023年度当初予算および関連議案について審査しました。委員会は、2月20日に設置され、2月21日から3つの分科会で局ごとに審査した後、3月8日には総括質疑を、3月22日の本会議では市長に対して要望を行いました。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→) 議員名(会派届出名の略称、選挙区)

### 地域コミュニティ交通支援制度の拡充

—3月8日の予算特別委員会から—  
もりや たかし 守屋 隆司議員(自由民主党、兵庫区)



- Q 地域コミュニティ交通の支援について、2023年度より導入エリア拡大に加え補助上限も拡充される。さらに地域の生活の足を守るためにも、敬老福祉パスを適用できるよう検討を進めるべきではないか。
- A 敬老福祉パスを地域コミュニティ交通に適用することは必要。交通系ICカードの基盤整備は多額の費用が必要なため、利用履歴のみ取得する読取機を設置し、履歴に応じて補填する方法を検討する。早期の実現に向け、協定締結事業者などと協議していく。

### 市街地再開発事業

—3月8日の予算特別委員会から—  
ながさわ 淳一議員(日本維新の会、長田区)



- Q 新長田地区の再開発事業では、市保有床の売却が進まず、市債の償還財源の不足分を一般会計から繰り入れている。再開発事業全体では約380億円分の市保有床があり、建物の老朽化に伴いさらなる財政負担の発生が見込まれる。市場価格を踏まえ、市保有床を早期に処分すべきではないか。
- A 市場価格の動向や修繕積立金とサブリース賃料との収支などを総合的に勘案し、処分方針を検討している。市保有床の早期処分を目指し、スピード感を持って取り組む。

### コロナ後の健康2次被害対策

—3月8日の予算特別委員会から—  
つよし たなびき 剛議員(立憲民主党、垂水区)



- Q 2023年度、転倒リスクチェックにより転倒防止などを図っていく取り組みを実施されるが、できるだけ多くの方に転倒リスクチェックを受けていただけるように効果的なPRを積極的に展開するなど、工夫を行う必要があるのではないかと。
- A 2023年6月から転倒リスク対策を緊急重点的に実施する。コロナのワクチン接種券にチラシを同封するなど、広く効果的な周知啓発を行うとともに、気軽に受けただけのようスーパーや駅前での実施を検討する。

### バス停上屋の改修支援

—3月8日の予算特別委員会から—  
おきひさ まさる 沖久 正留議員(公明党、中央区)



- Q 2023年度以降、シンボルロード沿いの市バス停留所から優先的に上屋を美装化整備していくが、民間事業者の停留所は対象外となっている。山手線においても老朽化した上屋が見受けられるが、民間事業者に対する改修補助など支援をすべきではないか。
- A 良好な街路景観という観点から、民間事業者のバス停も足並みを揃えて改修することが重要。山手線は外郭団体であった神戸交通振興から神姫バスに路線譲渡した経緯もあり支援について検討していきたい。

### 王子公園の再整備

—3月8日の予算特別委員会から—  
あじくち 味口 としゆき議員(日本共産党、灘区)



- Q 当初、プールがなくなる、テニスコートが少なくなる、グラウンドが縮小されるなどということは聞いていなかった。旧ハンター邸にいたっては再整備基本方針が決まった途端に移築の提案をされた。これでは市民は何を信じればいいのか。
- A 一度作った計画を全く変更しないということでは、いろいろな意見に応えることにならないと考える。市民に幅広く議論いただいて進めるべきと考えており、さまざまな意見を聞きながら案を修正して提案している。

### 政策決定過程の明確化・透明化

—3月8日の予算特別委員会から—  
とみお あわはら 富夫議員(つなぐ、中央区)



- Q 2022年度の政策会議は、2023年度予算に関わる内容を多く議論したと聞く。政策決定過程は予算審議において重要な情報であり、二元代表制を最大限尊重するならば、政策会議の内容を予算審議までに公開すべきだと考えるがどうか。
- A 2022年度に開催した政策会議の内容をできるだけ早期に公開するとともに、今後は開催から公開までの期間を短縮し、次年度予算につながる内容を議論した政策会議については、予算審議までに公開できるよう努めたい。

### 質疑した他の議員

いさやま だいすけ 諫山 大介議員(共創・国民民主、灘区)

ひらの しょうざん 平野 章三議員(無所属、垂水区)

かわうち きよなお 川内 清尚議員(無所属(国民民主党・友愛)、垂水区)

うきはら みなみ 上原 みなみ議員(無所属、北区) むらかみ たつま 村上 立真議員(無所属、兵庫区)

### 要望事項

3月22日の本会議で、堂下豊史予算特別委員長から、市長に対し要望を行いました。

- 神戸空港の国際化  
2025年からの神戸空港の国際化・国内線増便を成功させるため、神戸の魅力国内外に強力に発信するとともに、新神戸駅との交通アクセスの強化、MICE誘致の推進や市内企業の海外展開などビジネスでの利用促進を強化されたい。
- 切れ目のない子育て支援策  
学童保育について、公民格差の是正に努めるとともに、サービスの拡充や過密化対策に引き続き取り組まれない。また、児童館を活用した伴走型子育て支援を推進するとともに、こどもの居場所づくりについては多世代交流ができる場となるよう努められたい。
- 障害者福祉の充実  
精神保健福祉対策として、保健師による全員面接の実施や「地域包括ケアシステム」の構築、ピアサポーターの養成などに努められたい。また、認知度の低い障害者の計画相談支援サービスについて、適切なサービスが提供できる体制構築と制度の周知徹底を図るとともに、障害者の親亡き後対策をさらに強化されたい。
- 神戸港  
ウォーターフロントエリア再整備などの未来への投資を積極的に続けることで、神戸経済の成長につなげられたい。また、物流の2024年問題や不足する海上コンテナシャシプールについての対応を進め、集貨・創貨・競争力強化による国際コンテナ戦略港湾施策を引き続き推進されたい。
- 市役所業務  
市民や事業者などの各種申請については、より一層のオンライン化など、DXやICTの活用を進め、全市で申請者の負担軽減に取り組まれない。また、市および外郭団体が行う発注行為における市内事業者の受注を促進させるため、発注業務について工夫されたい。

### 一般質問

議員がそれぞれの立場・観点から、市政一般について市長・副市長などに質問しました。

3月23日



(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→) 議員名(会派届出名の略称、選挙区)

ぼう やすなが議員(自由民主党、北区)

- 1 神戸空港の国際化を活かした取り組み
- 2 人口減少時代のまちづくりの推進
- 3 農村地域における土地の利活用
- 4 ドローンを活用したひきこもり支援
- 5 花火を通じた神戸経済の活性化

しろくに 高太郎議員(自由民主党、垂水区)

- 1 大学連携
- 2 少子化対策
- 3 民間救急の利活用
- 4 市営バスの地域コミュニティ交通への転換
- 5 部活動の地域移行
- 6 子どものスマホの適切な利用促進
- 7 公営駐車場のキャッシュレス化

のきはら じゅんこ 軒原 順子議員(公明党、長田区)

- 1 低所得の子育て世帯に対する支援
- 2 障害への理解を深める取り組み
- 3 長田区の活性化
- 4 自転車の安全運転
- 5 災害時要援護者支援
- 6 空き家対策

たかはし 高橋 としえ議員(日本維新の会、西区)

- 1 医療産業都市の企業誘致
- 2 西神戸医療センターをはじめとする医療体制
- 3 西神中央の活性化
- 4 神戸食材を活用した事業者への支援
- 5 通学路の安全対策
- 6 英語教育のレベルアップ

やまもと 山本 じゅんじ議員(日本共産党、須磨区)

- 1 地球温暖化対策
- 2 中小企業支援策の強化
- 3 大型開発優先ではなく、市民生活に密着した施策の推進

ゆきお かし 幸夫議員(立憲民主党、西区)

- 1 バスケットボールの振興
- 2 中学生に向けた防災教育の充実
- 3 神戸市交通局のアイデンティティ

かがわ しんじ 香川 真二議員(つなぐ、西区)

- 1 流産・死産を経験した家族へのグリーフケア
- 2 日常生活用具費支給事業の要件見直し
- 3 こどもケアラー世帯への訪問支援事業